前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

令和3年12月

CONTENTS

1.　単月

(1)概況等　・・・・・P.1

(2)発注者別保証取扱高内訳(全体)　・・・・・P.2

(3)発注者別保証取扱高内訳(関東地方整備局・栃木県県土整備部)　・・・・・P.3

(4)発注者別保証取扱高内訳(市区町村)　・・・・・P.4

2.　累計

(1)概況等　・・・・・P.5

(2)発注者別保証取扱高内訳(全体)　・・・・・P.6

(3)発注者別保証取扱高内訳(関東地方整備局・栃木県県土整備部)　・・・・・P.7

(4)発注者別保証取扱高内訳(市区町村)　・・・・・P.8

3.　中間前払金保証取扱高内訳(累計)　・・・・・P.9

参考)北関東3県保証取扱高(前払累計・中間前払累計)　・・・・・P.10～11

TOPICS　・・・・・P.12

東日本建設業保証株式会社　栃木支店

〒321-0933　宇都宮市簗瀬町1958-1　栃木県建設産業会館3階

TEL　028-639-2388　　FAX　0120-027-316(フリーダイヤル)

URL　https://www.ejcs.co.jp/

前払保証取扱高統計について

➢ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事（設計・調査・測量等の業務委託を含む）で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

➢ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているので、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）があります。

１．　単月

(1)概況等

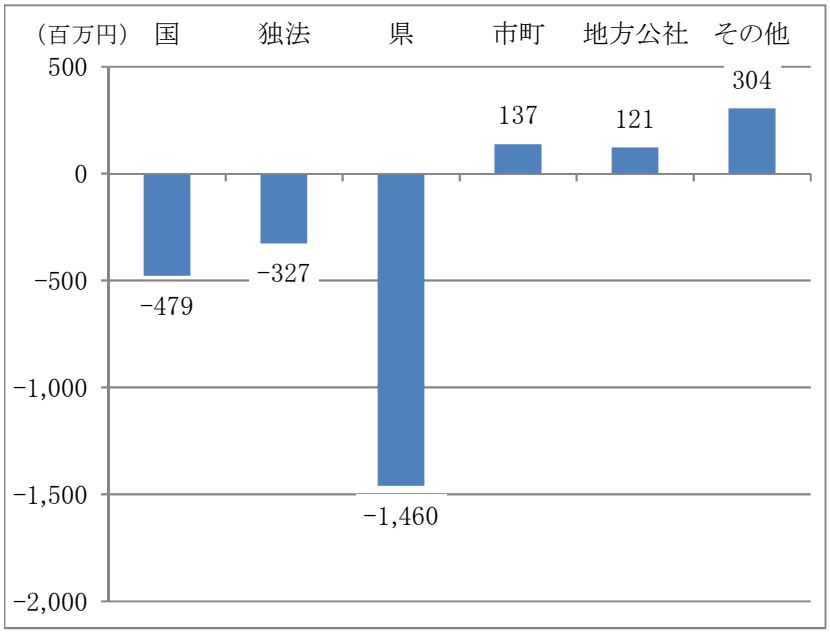
①概況　　*前年同月と比較し『件数は微減、請負金額は2桁の減少』となった。*

（金額単位：百万円）

発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国※1	3	202	4	397	4	-82	0.0	-120.7
独立行政法人等	9	145	5	376	3	49	-40.0	-86.9
県	233	7,059	154	4,089	141	2,629	-8.4	-35.7
市　町	175	6,250	184	4,312	186	4,450	1.1	3.2
地方公社	1	25	1	32	4	153	300.0	379.3
その他※2	8	180		2	6	307		11,080.3
合　計	429	13,863	348	9,211	344	7,507	-1.1	-18.5

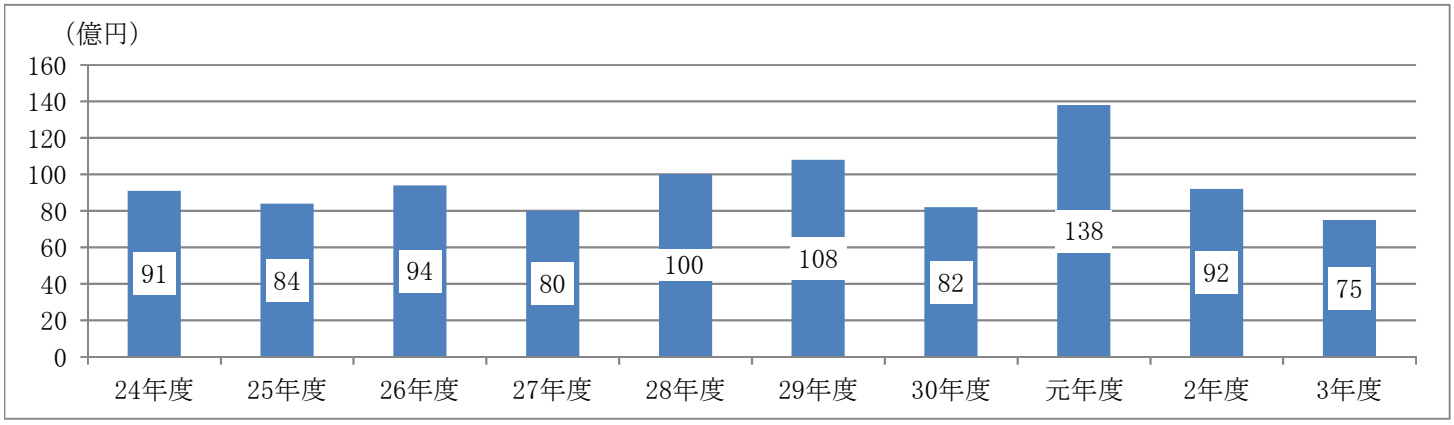
※1今年度の国の実績は、保証の取消が発生したため、マイナス表記となっております。
※2前年度のその他の実績は、請負金額の増額が発生したため、金額のみ表記しております。

②発注者別の増減額（対前年度）及び主な増減



主な増減（請負金額）	
県	県土整備部にて、 前年度比1,791百万円の減少
市町	宇都宮市にて、 前年度比179百万円の増加
	足利市にて、 前年度比259百万円の減少
	芳賀町にて、 前年度比181百万円の増加

③請負金額の過去10年間推移



（２）発注者別保証取扱高内訳（全体）

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	1	26				
	法務省※1				9		
	農林水産省			1	9	3	314
	国土交通省※2	2	176	2	366	1	-396
	裁判所			1	12		
	小計	3	202	4	397	4	-82
独立行政法人等	国立大学法人	2	43				
	東日本高速道路(株)	3	37	1	139		
	水資源機構	3	53	4	237	3	49
	その他の独立行政法人	1	10				
	小計	9	145	5	376	3	49
県	県土整備部	201	6,653	138	3,826	112	2,034
	農政部	4	69	6	161	8	179
	環境森林部	12	182	1	10	5	144
	警察本部	7	58	4	32	5	37
	企業局					1	31
	その他	8	92	5	59	10	201
	他県	1	2				
	小計	233	7,059	154	4,089	141	2,629
市町	県内 市	154	5,935	169	4,073	171	4,040
	県内 町	21	315	15	239	15	409
	小計	175	6,250	184	4,312	186	4,450
地方公社	土地開発公社					1	32
	道路公社	1	25	1	32	2	113
	その他の地方公社					1	7
	小計	1	25	1	32	4	153
その他	事務組合	4	117				
	補助法人(社会福祉法人等)	1	40				
	日本下水道事業団					1	155
	土地改良区※1				2		
	土地区画整理組合	2	14			5	151
	電気、ガス、郵便、放送事業	1	8				
	小計	8	180		2	6	307
合計		429	13,863	348	9,211	344	7,507

※1前月以前の工事について、変更・訂正により増額となったため、請負金額のみの表記となっています。

※2国土交通省の今年度実績について、保証の取消が発生したため、マイナス表記となっております。

（３）発注者別保証取扱高内訳（関東地方整備局 ・栃木県県土整備部）

【国土交通省】

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
関東地方整備局	本局※1						-528
	下館河川事務所						69
	鬼怒川ダム統合管理事務所	1	31				
	日光砂防事務所※2	-1	-62	1	252		
	渡良瀬川河川事務所	2	206	1	114	1	62
合計		2	176	2	366	1	-396

※1「本局」は、令和3年度保証分について取消があったため、マイナスになっています。
※2「日光砂防事務所」は、令和元年度保証分について取消があったため、マイナスになっています。

【栃木県　県土整備部】

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事	23	1,963	16	644	10	170
安足土木事務所	25	546	18	541	14	159
宇都宮土木事務所	29	740	13	442	17	444
大田原土木事務所	24	682	20	486	18	282
鹿沼土木事務所	19	584	14	504	6	169
烏山土木事務所	8	197	9	122	4	33
公園事務所	3	40	2	44	1	13
栃木土木事務所	31	697	12	270	13	256
日光土木事務所	19	420	7	122	5	106
真岡土木事務所	6	92	16	345	10	173
矢板土木事務所	13	617	11	302	14	223
下水道管理事務所	1	68				
合計	201	6,653	138	3,826	112	2,034

（４）発注者別保証取扱高内訳（市区町村）

（金額単位:百万円）

発注者名 ＼ 年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市		宇都宮市	42	1,446	39	1,669	52	1,848
		足利市	13	331	21	434	20	175
		栃木市	19	904	17	305	18	288
		佐野市	9	274	5	74	10	194
		鹿沼市	15	287	21	514	18	467
		日光市	4	104	13	181	7	126
		小山市	9	199	9	189	15	342
		真岡市	17	1,748	12	198	3	23
		大田原市			10	182	5	181
		矢板市	3	44	1	4	1	23
		那須塩原市	9	137	6	103	7	64
		さくら市	3	37	4	46	1	5
		那須烏山市	1	11	2	18	1	12
		下野市	10	405	9	150	13	287
小計			154	5,935	169	4,073	171	4,040
町	河内	上三川町	2	21	4	49	1	48
	芳賀	益子町			2	70		
		茂木町	1	20	1	20	5	56
		市貝町	1	39	1	15		
		芳賀町	5	73	1	12	3	193
	下都賀	壬生町	3	55				
		野木町						
	塩谷	塩谷町	3	27			1	8
		高根沢町	2	39			1	8
	那須	那須町	4	38	5	60		
		那珂川町			1	11	4	94
小計			21	315	15	239	15	409
合計			175	6,250	184	4,312	186	4,450

2.　累計

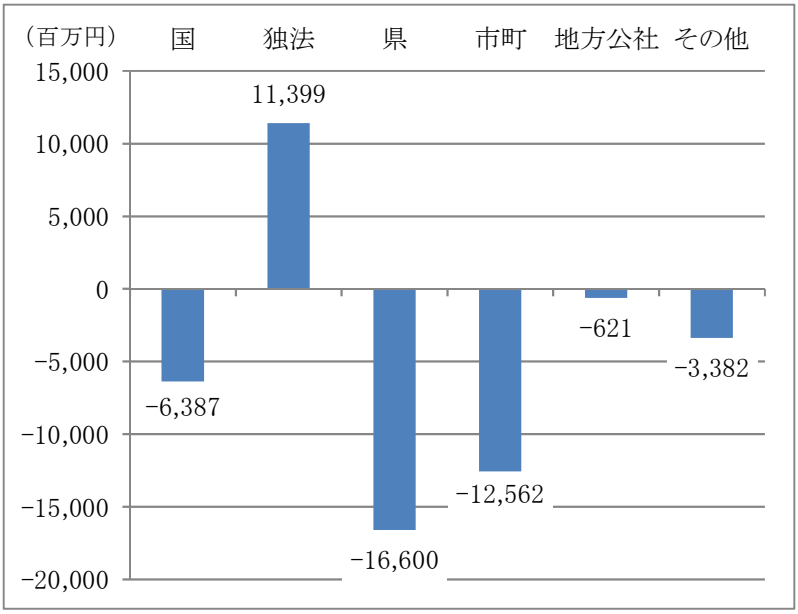
(1)概況等

①概況等　*前年同期と比較し『件数、請負金額ともに2桁の減少』となっている。*

（金額単位：百万円）

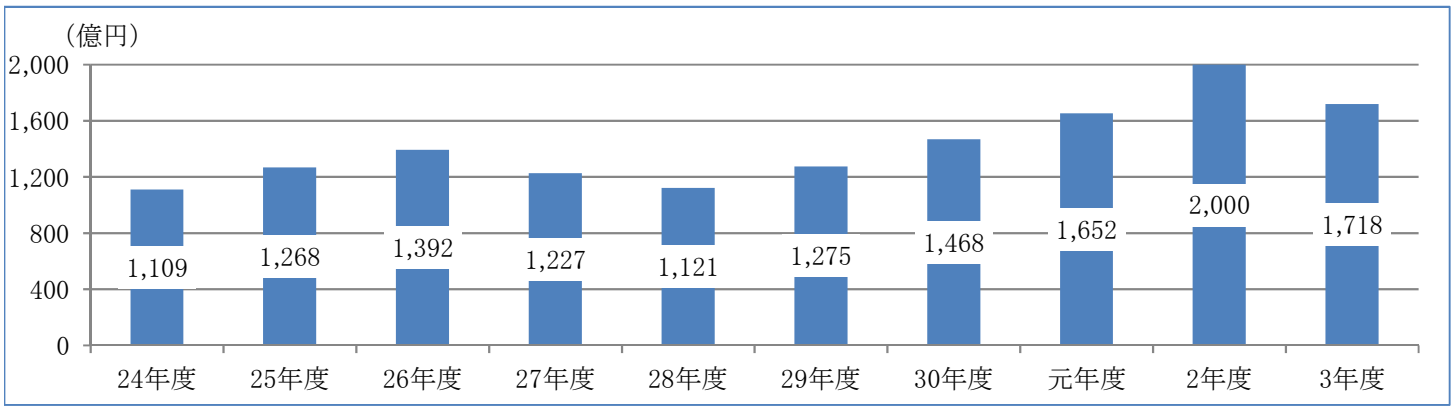
発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	155	16,224	174	19,732	150	13,344	-13.8	-32.4
独立行政法人等	43	5,626	37	8,325	49	19,725	32.4	136.9
県	1,583	54,220	2,047	77,028	1,675	60,428	-18.2	-21.6
市　町	1,954	77,767	2,087	81,146	1,838	68,584	-11.9	-15.5
地方公社	35	2,219	28	2,127	29	1,506	3.6	-29.2
その他	78	9,234	84	11,649	78	8,266	-7.1	-29.0
合　計	3,848	165,292	4,457	200,010	3,819	171,856	-14.3	-14.1

②発注者別の増減額（対前年度）及び主な増減



主な増減（請負金額）	
国	関東地方整備局にて、 前年度比6,701百万円の減少
独法	水資源機構にて、 前年度比10,649百万円の増加
県	県土整備部にて、 前年度比16,749百万円の減少
市町	栃木市にて、 前年度比2,353百万円の減少
	小山市にて、 前年度比6,638百万円の減少
	下野市にて、 前年度比1,883百万円の増加
その他	那須地区広域行政事務組合にて 前年度比3,423百万円の減少

③請負金額の過去10年間推移



（２）発注者別保証取扱高内訳（全体）

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	5	555	8	141	6	292
	防衛省	1	381				
	法務省	6	837	4	452	1	78
	財務省	1	10	1	11		
	厚生労働省	1	30			1	8
	農林水産省	40	2,789	42	1,397	46	1,840
	国土交通省	95	11,507	114	17,547	89	10,842
	裁判所			2	37	1	16
	環境省	6	111	3	144	6	266
	小計	155	16,224	174	19,732	150	13,344
独立行政法人等	国立大学法人	9	597	4	361	10	1,273
	東日本高速道路(株)	15	3,800	5	713	9	1,049
	日本郵政(株)			1	346		
	水資源機構	11	1,021	20	6,381	24	17,030
	国立高等専門学校機構	3	73	4	494	3	323
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	121	2	23	3	48
	その他	1	10	1	4		
	小計	43	5,626	37	8,325	49	19,725
県	県土整備部	1,297	45,215	1,710	67,043	1,375	50,293
	農政部	99	4,329	95	4,745	96	4,890
	環境森林部	85	2,356	83	2,042	73	2,199
	経営管理部			1	7		
	警察本部	45	524	52	734	42	574
	企業局	33	1,364	35	1,437	39	1,770
	その他	23	426	71	1,018	50	700
	他県	1	2				
	小計	1,583	54,220	2,047	77,028	1,675	60,428
市町	県内市	1,726	71,468	1,813	72,746	1,602	59,895
	県内町	224	6,020	272	8,153	235	8,677
	県外市区町村	4	278	2	247	1	10
	小計	1,954	77,767	2,087	81,146	1,838	68,584
地方公社	土地開発公社	6	871	3	156	1	32
	住宅供給公社	1	20				
	道路公社	21	1,157	18	1,571	22	1,329
	その他の地方公社	7	170	7	399	6	144
	小計	35	2,219	28	2,127	29	1,506
その他	事務組合	24	2,861	24	7,168	22	4,011
	その他の公共団体			2	334	2	434
	学校法人等			1	335		
	補助法人(社会福祉法人等)	8	4,230	6	1,611	6	663
	日本下水道事業団	18	1,659	13	936	10	1,102
	地方独立行政法人			1	87		
	その他の出資法人	7	120	8	136	7	124
	森林・農協・漁協組合(連合会)	3	54	6	236	1	45
	ネクセリア東日本(株)			1	85	1	569
	土地改良区	1	14	5	88	5	68
	土地改良共同施工					2	57
	土地区画整理組合	15	278	15	587	19	1,064
	電気、ガス、郵便、放送事業	2	16	2	41	3	124
	小計	78	9,234	84	11,649	78	8,266
合計		3,848	165,292	4,457	200,010	3,819	171,856

（３）発注者別保証取扱高内訳（関東地方整備局・栃木県県土整備部）

【国土交通省】

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
関東地方整備局	本局	1	1,480	6	3,434	3	1,396
	下館河川事務所	8	965	11	2,052	7	976
	常陸河川国道事務所	2	191	9	1,985		
	宇都宮営繕事務所			1	62		
	宇都宮国道事務所	26	3,072	28	3,075	30	3,758
	鬼怒川ダム統合管理事務所	8	468	11	826	10	521
	日光砂防事務所	22	2,197	23	2,949	18	1,704
	渡良瀬川河川事務所	18	1,563	15	2,092	14	1,687
	利根川上流河川事務所	10	1,569	9	1,064	7	798
国土地理院				1	2		
合計		95	11,507	114	17,547	89	10,842

【栃木県　県土整備部】

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事	119	13,133	188	19,860	130	14,919
安足土木事務所	158	3,588	211	5,680	167	4,107
宇都宮土木事務所	160	4,497	191	6,524	167	5,574
大田原土木事務所	141	3,787	194	6,105	161	4,898
鹿沼土木事務所	87	2,446	161	5,811	104	3,039
烏山土木事務所	66	1,715	97	2,957	77	2,292
公園事務所	20	278	20	297	27	467
栃木土木事務所	150	4,073	210	6,562	151	4,225
日光土木事務所	159	4,100	166	4,520	145	3,825
真岡土木事務所	130	4,383	150	5,116	143	4,412
矢板土木事務所	93	2,957	107	3,384	91	2,352
下水道管理事務所	14	251	15	223	12	178
合計	1,297	45,215	1,710	67,043	1,375	50,293

（３）発注者別保証取扱高内訳（市区町村）

（金額単位:百万円）

発注者名 ＼ 年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市		宇都宮市	480	27,715	490	22,516	475	23,881
		足利市	180	3,345	172	3,967	159	2,333
		栃木市	152	5,253	187	6,188	143	3,835
		佐野市	139	4,814	150	5,329	130	3,578
		鹿沼市	108	2,803	142	6,310	97	5,228
		日光市	134	3,134	140	3,567	97	3,730
		小山市	73	3,841	68	11,157	95	4,518
		真岡市	78	7,517	80	1,954	56	1,235
		大田原市	56	2,145	59	2,957	40	1,237
		矢板市	33	1,138	33	1,138	20	556
		那須塩原市	129	5,167	87	2,236	111	2,853
		さくら市	56	1,448	63	1,283	68	1,626
		那須烏山市	22	279	49	1,367	28	624
		下野市	86	2,861	93	2,771	83	4,655
小計			1,726	71,468	1,813	72,746	1,602	59,895
町	河内	上三川町	32	697	42	1,183	29	679
	芳賀	益子町	17	426	12	221	18	334
		茂木町	10	243	18	497	15	323
		市貝町	7	197	10	143	9	160
		芳賀町	11	202	11	227	15	597
	下都賀	壬生町	60	1,608	72	2,269	54	1,801
		野木町	3	55	7	316	4	52
	塩谷	塩谷町	20	222	22	688	27	1,366
		高根沢町	18	1,296	22	1,350	19	1,167
	那須	那須町	35	762	40	669	30	744
		那珂川町	11	307	16	583	15	1,451
小計			224	6,020	272	8,153	235	8,677
県外市区町村			4	278	2	247	1	10
合計			1,954	77,767	2,087	81,146	1,838	68,584

３．中間前払金保証取扱高内訳（累計）

（金額単位：百万円）

発注者名 ＼ 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	下館河川事務所	2	162	2	164		
	宇都宮国道事務所	1	191				
	渡良瀬川河川事務所					1	83
	日光森林管理署	1	28	1	50	2	72
小計		4	382	3	215	3	155
県	栃木県知事(県土整備部)	9	1,174	11	2,965	12	3,003
	安足土木事務所	4	113	17	635	7	345
	宇都宮土木事務所	2	62	3	111	1	71
	鹿沼土木事務所	1	35	4	202	3	245
	栃木土木事務所	5	168	5	268	3	110
	日光土木事務所	5	186	1	42	4	183
	真岡土木事務所 ※1			3	161	-2	-63
	矢板土木事務所	6	238	3	141		
	大田原土木事務所	1	11				
	烏山土木事務所	1	61				
	県西環境森林事務所	4	267	4	176	2	127
	県南環境森林事務所			1	9		
	矢板森林管理事務所	2	81	1	18		
	今市発電管理事務所			1	107		
	栃木県立栃木商業高等学校長			1	36		
小計		40	2,403	55	4,877	30	4,023
市	宇都宮市	7	597	8	743	16	2,990
	足利市	5	125	2	681	4	560
	栃木市	10	902	18	1,781	7	676
	佐野市	5	554	6	156	8	1,446
	鹿沼市	3	129	7	1,938	3	103
	日光市	5	166	6	565	1	21
	小山市	2	38	3	319		
	真岡市						
	大田原市	2	37	2	34	2	45
	矢板市						
	那須塩原市			1	541	2	56
	さくら市					1	6
	那須烏山市			1	29	1	142
	下野市	2	171			1	2,600
小計		41	2,722	54	6,794	46	8,650
町	河内 上三川町			1	26		
	芳賀 益子町						
	芳賀 茂木町						
	芳賀 市貝町			1	35		
	芳賀 芳賀町						
	下都賀 壬生町	4	87	4	69		
	下都賀 野木町 ※2	－	－				
	塩谷 塩谷町 ※2	－	－	－	－		
	塩谷 高根沢町			1	35	1	323
	那須 那須町						
	那須 那珂川町						
小計		4	87	7	168	1	323
地方公社	道路公社			1	149		
小計				1	149		
その他	その他の公共団体					1	243
	補助法人(社会福祉法人等)	1	730	2	803		
小計		1	730	2	803	1	243
合計		90	6,326	122	13,009	81	13,397

※1 「真岡土木事務所」は、令和2年度保証分について取消があったため、マイナスとなっています。

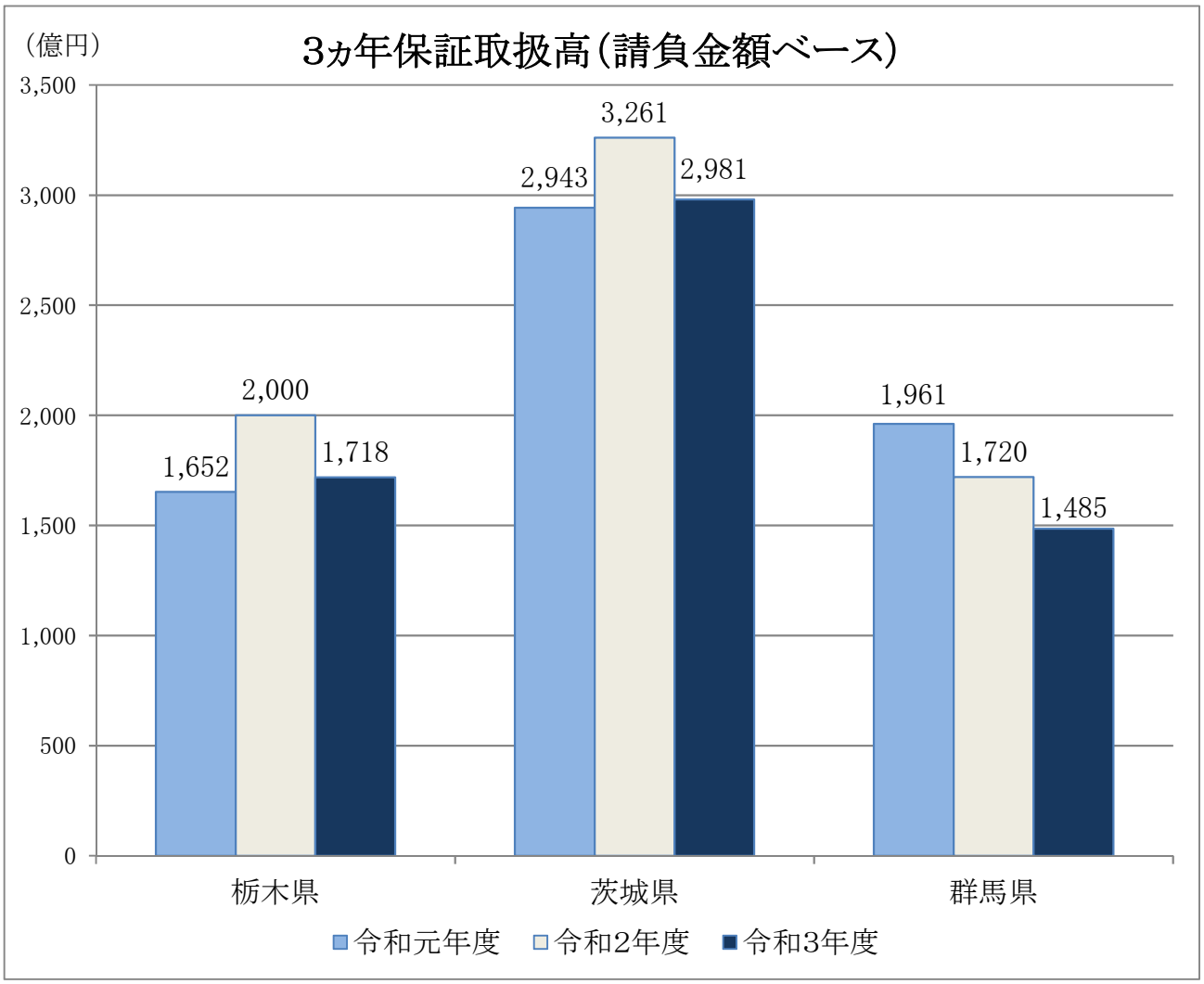
※2 「－」は制度未導入であったことを表しております。

市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

参考）北関東３県保証取扱高（前払）【累計】

（金額単位：百万円）

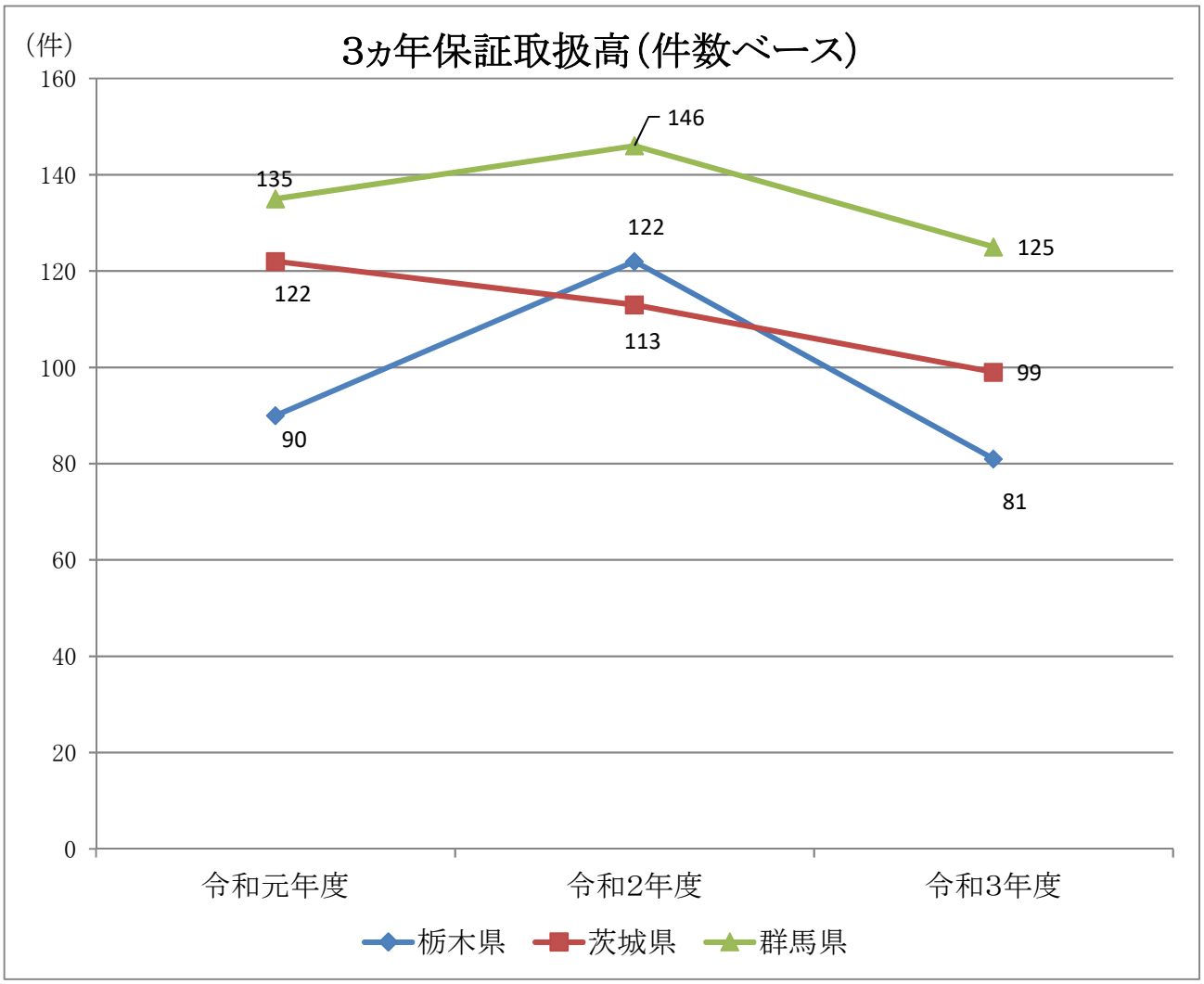
工事場所 / 発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	150	13,344	366	54,450	154	18,184
独立行政法人等	49	19,725	123	21,883	51	5,591
県	1,675	60,428	2,468	92,339	2,047	46,607
市町村	1,838	68,584	2,725	111,026	2,604	64,977
地方公社	29	1,506	33	1,649	36	1,017
その他	78	8,266	183	16,811	195	12,141
合計	3,819	171,856	5,898	298,161	5,087	148,519



参考）北関東３県保証取扱高（中間前払）【累計】

（金額単位：百万円）

工事場所 / 発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	3	155	3	429	2	81
独立行政法人等			1	487		
県	30	4,023	40	3,962	82	5,544
市町村	47	8,974	54	10,769	35	2,825
地方公社			1	126	1	15
その他	1	243			5	360
合計	81	13,397	99	15,775	125	8,826



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。
これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金（4割）と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。
・工期の2分の1を経過していること
・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

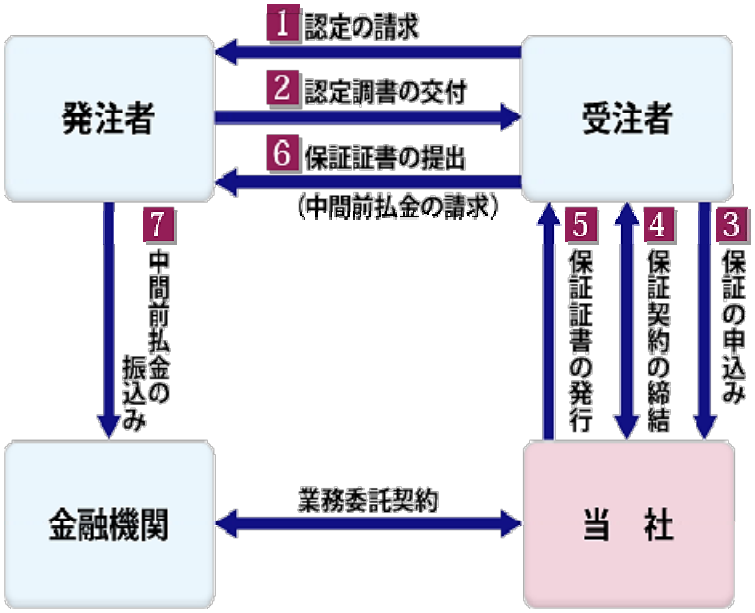
※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

【発注者】
・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う**手続きは部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく**、事務の効率化が図れます。

【受注者】
・手続きは書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
・保証料が安く（一律0.065%）、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

・「発注関係事務の運用に関する指針」（公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議　平成27年1月30日）

・「公共工事の円滑な施工確保について」（総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長　平成31年2月8日）

・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」（国土交通事務次官　平成31年3月29日）